



2008年度 9月実施
ファイナンシャル・プランニング技能検定

3級 学科試験

実施日 2008年9月14日(日)

試験時間 10:00~12:00(120分)

注 意

1. 本試験の出題形式は、×式30問、三択一式30問です。
2. 筆記用具、計算器具(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
3. 試験問題については、特に指示のない限り、2008年4月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
4. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
5. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
6. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
7. その他、試験監督者の指示に従ってください。

《退席時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で中途退出できます。中途退出をする場合には、試験監督者に解答用紙を必ず手渡ししてください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後、試験監督者が解答用紙を回収しますので、着席したままお待ちください。

この試験の模範解答は9月14日(日)午後5時30分以降、当会のホームページに掲載します。

(<http://www.kinzai.or.jp/answer/fp.html>)

10月27日(予定)に受検者全員に合否通知書を送付するほか、当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

(<http://www.kinzai.or.jp/ginou/>)

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区南元町19 TEL 03-3358-0771

【第1問】 次の各文章(1)~(30)を読んで、正しいものまたは適切なものには を、誤っているものまたは不適切なものには を、解答用紙にマークしなさい。〔30問〕

- (1) 弁護士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、顧客からの相談に応ずる場合は、一般的な法令などの説明を行うにとどめ、個別具体的な法律事務の取扱い等は、弁護士等の専門家に委ねなければならない。
- (2) 後期高齢者医療制度の被保険者は、後期高齢者医療広域連合の区域内に住所を有する、原則として、75歳以上の者である。
- (3) 雇用保険の被保険者が、平成19年10月以降に教育訓練給付金の支給対象となる教育訓練を開始し、給付金を受けられる場合、その支給額は被保険者が実際に支払った費用の4割(20万円を上限とする)である。
- (4) 老齢基礎年金を受給するためには、原則として、保険料納付済期間、保険料免除期間および合算対象期間を合わせて25年以上の期間が必要である。
- (5) 確定拠出年金の企業型年金は、事業主(企業)が掛金を拠出し、事業主(企業)が運用の方法を選ぶ制度であるため、加入者(従業員)各自が運用方法を選ぶことはできない。
- (6) 生命保険契約における責任開始期とは、保険会社の承諾を前提として、申込み、告知(診査)の2つがともに完了したときであり、この2つが完了していれば、第1回保険料(充当金)を払い込む前に保険事故が発生したとしても保険金は支払われる。
- (7) 逓減定期保険とは、保険金が期間の経過に応じて所定の割合で減少していく保険であり、通常、保険金の減少と同一の割合で毎回の払込保険料も減少していくという特徴がある。
- (8) 生命保険契約の契約転換制度を利用する場合、契約転換後の保険料は、転換時の年齢・保険料率により計算される。
- (9) 所得補償保険とは、被保険者が病気やケガなどで就業不能になった場合の所得の喪失に備えるための保険である。
- (10) 自動車保険の自損事故保険の被保険者が、自己所有の自動車を運転中に単独事故を起こしてケガをし、自動車損害賠償責任保険や政府の保障事業で補償されない場合は、損害保険会社が定めた一定の免責事由に該当しなければ、その被保険者に対して自損事故保険の保険金が支払われる。

- (11) 一般に市場金利は、景気がよくなるにつれて低下し、景気が後退するにつれて上昇する。
- (12) 「全国企業短期経済観測調査」は、内閣府が発表しているもので、景気を判断するうえで重要な指標となっている。
- (13) 債券が新規に発行される場合、額面価格100円当たりの発行価格は必ず100円であり、100円以外の価格で発行されることはない。
- (14) 証券投資信託のうち、主として公社債を中心に運用され、実際には株式を組み入れていないものでも、株式投資信託として分類されているものがある。
- (15) 日本銀行が市場の短期金利を低めに誘導する場合、主に民間金融機関の保有する国債等を日本銀行が買うことにより、金融機関に資金を供給する公開市場操作(オペレーション)を行う。
- (16) 日本国内に住所を有しない個人は、所得税の納税義務者には該当しないため、日本国内で生じた所得について課税されることはない。
- (17) 個人が土地・建物を譲渡して譲渡益が生じた場合、譲渡した年の1月1日時点における所有期間が5年以内の土地・建物に係る譲渡益は、所得税において短期譲渡所得とされ、5年超の土地・建物に係る譲渡益は長期譲渡所得とされる。
- (18) 所得税において、納税者が控除対象配偶者を有し、かつ、年間の合計所得金額が1,000万円以下である場合は、所得控除として配偶者控除と配偶者特別控除の両方の適用を受けることができる。
- (19) 所得税における所得控除のうち、基礎控除は、年間の給与収入が1,000万円以上の者については適用されない。
- (20) 1カ所のみから給与の支払を受けており、かつ年間の給与収入金額が2,000万円以下である者が年末調整を受けていたとしても、給与所得および退職所得以外の所得の合計額が20万円超である場合は、原則として所得税の確定申告書を提出する義務がある。
- (21) 民法の規定では、建物の売買契約が成立した後、契約に基づく引渡し前にその建物が売主の責任によることなく滅失したときは、原則として、買主はその滅失した建物の代金を支払わなければならないとされる。

- (22) 借地借家法の規定上、建物の賃貸借契約において、賃借人は賃貸人の同意を得ることでエアコンなどの造作を取り付けることができるため、当該建物の明渡しに際して、その造作の買取りを請求する権利を賃貸人が認めない旨の特約を締結しても、その特約は無効となる。
- (23) 個人が、平成20年中に住宅以外の土地・家屋（店舗・事務所等）を取得した場合、当該取得者に課される不動産取得税の標準税率は、土地・家屋ともに3%とされている。
- (24) 土地・家屋の固定資産税は、原則として、毎年1月1日（賦課期日）現在において、土地・家屋の所有者として、固定資産課税台帳に登録されている者に対して課される。
- (25) 個人が自己の居住の用に供していた家屋を、父親に譲渡したことにより譲渡益が生じた場合は、いわゆる「居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除」の適用を受けることができる。
- (26) 相続人が、個人から香典を受け取った場合、社会通念上相当と認められるものについては贈与税は課されない。
- (27) 贈与者と婚姻関係にある配偶者が贈与を受けた場合は、一定の要件を満たすことにより、「贈与税の配偶者控除」の適用を受けることができるが、この配偶者が同一の贈与者から前年以前において、すでにこの控除の適用を受けたことがある場合は、再度適用を受けることはできない。
- (28) 公正証書遺言の保管者は、遺言者の相続開始を知った後、遅滞なくその遺言書を家庭裁判所に提出して検認を受けなければならない。
- (29) 被相続人の遺産が主に不動産である場合、相続人が支払うべき相続税の納付が困難になる可能性がある。そのための対策として、被相続人の死亡により相続人に保険金が支払われる生命保険に加入することは、納税資金対策の1つになりうる。
- (30) 宅地の相続税評価について、市街化調整区域内にある宅地は、原則として路線価方式により評価する。

【第2問】 次の各文章(31)～(60)の()内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組合せを1)～3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。 [30問]

(31) 元本100万円を、年利2%で10年間複利運用する場合の元利合計金額を求めるには、()を使用するとよい。

- 1) 年金終価係数
- 2) 終価係数
- 3) 減債基金係数

(32) 住宅ローンの1つであるフラット35は、民間金融機関と()が提携して利用者に提供する長期()金利型の住宅ローンである。

- | | | |
|----|----------|----|
| 1) | 住宅金融支援機構 | 固定 |
| 2) | 住宅金融支援機構 | 変動 |
| 3) | 国民生活金融公庫 | 変動 |

(33) 住宅ローンの繰上返済の方法の1つである期間短縮型とは、通常、繰上後の毎回返済額が()、残りの返済期間を短縮する方法である。

- 1) 変わらずに
- 2) 増額されて
- 3) 減額されて

(34) 健康保険の傷病手当金の支給期間は、同一の疾病または負傷およびこれにより発した疾病に関しては、支給を始めた日から起算して最高()である。

- 1) 1年
- 2) 1年6カ月
- 3) 2年

(35) 厚生年金保険の保険料率は毎年一定率ずつ引き上げられ、平成29年9月以降は()%で固定されることになっている。

- 1) 17.30
- 2) 18.30
- 3) 19.30

(36) 国内で事業を行う生命保険会社が破たんした場合，元受保険契約は，原則として生命保険契約者保護機構による保護の対象となり，高予定利率契約を除き，破たん時点の責任準備金等の（ ）%まで補償される。

- 1) 70
- 2) 80
- 3) 90

(37) こども保険は，保険期間中に契約者である親が死亡した場合，一般にそれ以後の保険料の払込みは（ ）。

- 1) 減額される
- 2) 増額される
- 3) 免除される

(38) 特定疾病（三大）保障保険は，特定疾病により所定の状態に該当したときに保険金が支払われるが，この場合の特定疾病とは，一般に（ ）をいう。

- 1) がん，肝硬変，高血圧性疾患
- 2) がん，脳梗塞，糖尿病
- 3) がん，脳卒中，急性心筋梗塞

(39) 地震保険の保険金額は，居住用建物については（ ）万円，生活用動産（家財）については（ ）万円を上限に，火災保険の保険金額の30～50%の範囲内で決められる。

- 1) 2,000 1,000
- 2) 3,000 1,500
- 3) 5,000 1,000

(40) 個人事業主が，自己の所有する事業用の建物の火災によって損害を受け，火災保険金を受け取った場合は（ ）となる。

- 1) 非課税
- 2) 一時所得として所得税・住民税の課税対象
- 3) 事業所得として所得税・住民税の課税対象

(41) 一般的な国内の債券において，あらかじめ定められた利払日に利子が支払われるものを（ ）というが，その利子は（ ）%の税率による源泉分離課税扱いとなる。

- 1) 利付債券 18
- 2) 割引債券 16
- 3) 利付債券 20

(42) ある企業の株価・配当金・純利益が下記のとおりである場合，この株式の配当利回りは（ ）％，株価収益率（PER）は（ ）倍と計算できる。

株価	800円
1株当たりの配当金	30円
1株当たりの純利益	50円

- 1) 10 4
- 2) 6.25 8
- 3) 3.75 16

(43) 株式投資信託の基準価額が，日経平均株価やTOPIXなどの株価指標に連動することを目指したファンドを（ ）型と呼ぶ。

- 1) インデックス
- 2) アクティブ
- 3) バランス

(44) 一般に，顧客が円を外貨に換えて，外貨預金に預入れを行う場合の基準とされる為替相場は，（ ）である。

- 1) TTS
- 2) TTM
- 3) TTB

(45) 銀行等が破たんした場合に，預金保険制度による保護の対象にならない金融商品として，（ ）がある。

- 1) 納税準備預金
- 2) 別段預金
- 3) 外貨預金

(46) （ ）による所得は，所得税が課されない。

- 1) 定期積金の給付補てん金
- 2) 国内の宝くじの当せん金
- 3) 割引債の償還差益

(47) 個人がゴルフ会員権を譲渡して得た譲渡益は、所得税において()の対象となる。

- 1) 総合課税
- 2) 申告分離課税
- 3) 源泉分離課税

(48) 飲食店を経営するAさんには、平成20年中に、所得税の総合課税の対象となる下記の所得がある。この場合のAさんの総所得金額は()万円である。

事業所得の金額	(20万円)
非上場B社株式に係る配当所得の金額	(30万円)
雑所得の金額	(5万円)

(注) は損失を表すものとする。

- 1) 5
- 2) 10
- 3) 30

(49) 所得税における医療費控除は、医療費控除の対象となる医療費の年間の支出額(保険金等により補てんされる金額を除く)の総額から、()万円と「総所得金額等の5%相当額」のいずれか低いほうを控除した金額(最高200万円)となる。

- 1) 10
- 2) 20
- 3) 25

(50) 個人住民税においては、所得税から個人住民税への税源移譲による特例措置を考慮しない場合、()を税額控除として差し引くことはできない。

- 1) 配当控除
- 2) 外国税額控除
- 3) 住宅借入金等特別控除

(51) 不動産登記記録の()には、土地に関しては所在、地番および地目などの事項、建物に関しては敷地の地番、建物の種類・構造および床面積などの事項が記録される。

- 1) 表題部
- 2) 甲区
- 3) 乙区

(52) 国土交通省の土地鑑定委員会が判定を行う公示価格とは、毎年（ ）時点における標準地の単位面積当たりの正常な価格のことである。

- 1) 1月1日
- 2) 4月1日
- 3) 7月1日

(53) 借地借家法における、いわゆる普通借地権契約の最初の存続期間は、原則として（ ）年とされ、契約でこれより長い期間を定めたときはその期間とされる。

- 1) 10
- 2) 30
- 3) 50

(54) 宅地建物取引業法の規定では、宅地または建物を自ら（ ）する行為は宅地建物取引業に該当しないとされる。

- 1) 売買
- 2) 貸借
- 3) 交換

(55) 都市計画税は、都市計画法による都市計画区域のうち、原則として（ ）に所在する土地および家屋の所有者に対して課される。

- 1) 市街化調整区域内
- 2) 非線引きの区域内
- 3) 市街化区域内

(56) 個人が贈与税の課税対象となる財産の贈与を受けた場合、暦年課税では、贈与税の配偶者控除の適用を受けなければ、その年中に受けた財産の価格の合計額が（ ）万円まで、贈与税は課されない。

- 1) 110
- 2) 150
- 3) 200

(57) 相続または遺贈により財産を取得した者が、当該相続の開始前3年以内に、被相続人から暦年課税による贈与を受けた財産の価額は、原則として相続税の課税価格に加算される。この場合、加算される贈与財産の価額は、()で評価される。

- 1) 贈与により取得したときの価額
- 2) 相続が開始したときの価額
- 3) 被相続人が取得したときの価額

(58) 相続人が、配偶者と兄である場合、それぞれの法定相続分は、配偶者が(), 兄が()となる。

- 1) 2分の1 2分の1
- 2) 3分の2 3分の1
- 3) 4分の3 4分の1

(59) 被相続人の配偶者が、相続または遺贈により財産を取得し、「配偶者に対する相続税額の軽減」の適用を受けた場合、配偶者の実際取得額(課税価格)が、相続税の課税価格の合計額のうち配偶者の法定相続分相当額までであれば相続税は課されず、また法定相続分相当額を超えたとしても()万円までであれば相続税は課されない。

- 1) 1億5,000
- 2) 1億6,000
- 3) 1億7,000

(60) 取引相場のない株式の評価における原則的評価方式には、(), ()および(), ()の併用方式がある。

- 1) 純資産価額方式 類似業種比準方式
- 2) 純資産価額方式 配当還元方式
- 3) 類似業種比準方式 配当還元方式

(メモ余白)

(メモ余白)

(メモ余白)